

評価基準  
 S S : 目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。  
 S : 目標の達成状況として優れた実績を上げている。  
 A : 目標の達成状況として着実に実績を上げている。  
 B : 目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。  
 C : 目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
基準 1. 使命・目的等				
1-1 使命・目的及び教育目的の設定				
意味・内容の具体性と明確性	部局長会議	アドミッションポリシーの文章の簡略化	平成29年度発行の大学案内、ウェブサイト反映した。	A
1-2 使命・目的及び教育目的の反映				
学内外への周知	部局長会議	学長室と連携した大学広報	大学プレスセンターおよびつくば市の記者クラブにプレスリリース発信。茨城新聞に通年で広告および記事展開 記者懇談会等定期的なメディアリレーションを継続した。	A
		県外受験者拡大のためのウェブサイト充実	県外からの受験者拡大の目的で、ウェブ広報に重点をおきウェブサイト強化し、東京を中心として県外高校訪問リストを新たに作成した。	A
		県立高校等に対する施設貸出を通じたプレゼンス向上（教育関係を重点的に施設公開）	平成28年度は県の高校校長会総会、県立工業高校大会、本学で開催した。	A
		高大連携、県内10大学連携の活動強化	県の高大連携プログラムの一環で、高校生向け公開講座4講座を実施、県立石下紫峰高校、笠間高校との高大連携を継続し、教員の教育交流を行った。いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム（県内13の高等教育機関）に参加し、茨城の魅力度向上学生ワークショップや坂東市の食の分科会へ学生を派遣した。	A
		生涯学習の拠点活動の推進（社会人対象のコミュニティカレッジ等）	寄付講座として、県、市、地域企業により業界研究講座シリーズ（キャリアデザインE/業界研究）を開講、また専門学校との連携協定により、観光ビジネス（発展科目）の寄付講座を開講した。地域連携活動及び入学者増強の大学広報として県、市、協賛企業の協力による英語スピーチコンテストKVA CUPを主催し、53名の参加があった。同じく市の協賛による映像コンテストのつくばショートムービーコンペティション「つくッペ」では、全国から94作品の応募があり「前世、河童」がグランプリと観客賞をダブル受賞した。当年度は、市民へ開講しているコミュニティカレッジ75講座を開講（本学学生は無料で語学講座や実務講座に参加可能）特に中高年のキャリア再開発や高齢者の好む講座を増やした。OCP活動強化にはリーフレット作成やセグウェイ補助等で活動範囲を広げた。	S

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
		茨城県、つくば市との連携強化	茨城県とは教員が審議会及び有識者会議に参加し定期的な意見交換を実施した。つくば市とは、審議会等（ひと、まち、しごと創生委員会、国際化を考える有識者会議、まつりつくば実行委員会、G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催実行委員会、生涯教育振興会議）への委員派遣、市のイベント「つくばちびっ子博士」、「つくば科学フェスティバル」に協力した。茨城こども大学、福島からの被災者の子供運動会等に年間36件(46日)施設開放を行った。	A
基準2. 学生				
2-1 学生の受入れ				
アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証	アドミッションオフィス	受験者拡大のための方策定	アドミッションポリシー、入試広報、入試形態の検討、高校訪問を含む総合的な入試戦略を策定する、アドミッションセンターを平成29年度に設置する計画を遂行した。	A
		A0入試（資格優遇）制度の検討と実行	A0入試、一般入試において資格取得者向けの優遇制度、指定資格の得点化して入試得点に加算する制度を新たに導入した。	A
		オープンキャンパス、授業見学会、高校教員セミナーの改善	教員による高校訪問を7月までの早期に実施、職員は進学相談会も担当しオープンキャンパスへの誘導強化を図った。高校訪問は県内559校、県外の関東圏と東北で175校実施、受験者増、入学者増につながった。	A
		オープンキャンパス、授業見学会、高校訪問等の総合的検証及び改善のための行動計画策定と教職員一丸となった実践		
		学生確保に着実に結びつく戦略的入試と広報の在り方及び具体的検証による抜本的改善方策の導入	入試戦略としては高校訪問の重点校の見直しを行い、教員による高校訪問の時期を早めて実施した。学生と直接触れ合える高校主催、業者主催の進学相談会への参加を増やし、オープンキャンパス参加へ繋げた。大学案内やDMを重要なツールとしては再認識し、ウェブは入試を対象に絞り込んだ編集内容に改善した。入試も高校ニーズに対応して推薦入試、A0入試の合格者が一般入試を受験することで特待生の可能性を図ることで評点の高い受験生が増え、入学者は微増ではあるが、改善に向かい平成29年度入学生は169名であった。	B
		つくばFCメンバー入学にむけた支援策検討	将来的につくばFCレディース高校生が本学に進学した場合、また、現在アンダー20の車椅子バスケットの選手等、スポーツ並びに公的な文化活動に参加する学生支援として、公認欠席の規程の見直しを図った。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
2-2 学修支援				
教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備	学習支援センター運営委員会	学習支援センター活動強化、初年次教育の改善	学習支援センターに専門職員を配置し、リメディアル教育として国語、英語、数学を実施した。また、各種検定試験対策講座や資格取得講座を学習支援センターで掌握することとし、数学検定、英検、TOEIC、情報処理技術者試験の対策講座、就職試験対策講座（SPI非言語）を充実させた。当年度の資格取得者・試験合格者は約100名に及んだ。大学院進学者は2名であった。	A
		中途退学者の低減	中途退学者は経済的な問題で学費未納の「除籍」が多く、今年度は留学生が学費未納で1年次終了後に複数退学したため、退学者が30名に及んだ。改善が求められる。	B
TA (Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実	学習支援センター運営委員会	学内ワークスタディ事業（大学事業への学生参加）の促進	学生が授業を手伝う、また教員の研究を支援する試みは少数あり、次年度への継続が求められる。	B
2-3 キャリア支援				
教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	就職委員会	資格取得を奨励する顕彰制度の導入	情報系、英語等の資格取得者を学長顕彰した。卒業時の表彰は当年度の卒業式から実行し1名表彰した。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
		就職率向上のための戦略的支援体制の強化	<p>県内大学就職担当で構成される茨城県キャリア支援ネットワークに職員を派遣し、雇用人材協会と連携した合同の業界研究セミナー、就職面接会、インターンシップマッチングフェアに参加した。</p> <p>学習支援センターに専門職員を配置し、リメディアル教育として国語、英語、数学を実施した。また、各種検定試験対策講座や資格取得講座を学習支援センターで実施することとし、数学検定、英検、TOEIC、情報処理技術者試験の対策講座、就職試験対策講座（SPI非言語）を充実させた。当年度の資格取得者・試験合格者は約100名に及んだ。大学院進学者は2名であった。</p> <p>【茨城県、地域産業人材UIJターン・定着促進事業に参加】大好きいばらきUIJ・定着応援“くらぶ”及び茨城県キャリア支援ネットワーク等に担当職員が参加し、情報収集を行った。</p> <p>【大学院進学を支援・促進するオリエンテーションの開催】1、2年次対象にオリエンテーションを実施し、学習支援センターで特別ゼミを継続した。</p> <p>【学生の就職先の企業開拓の推進】企業向けの大学案内「チャレンジ」の編集、配布及び就職セミナーの他に、「業界研究」で企業担当者招聘による業界研究を実施した。</p> <p>【インターンシップの充実】日本旅行業協会インターンシップに2名、NPO法人雇用人材協会主催の“大好きいばらき”インターンシップに21名、その他、都内企業のインターンシップに4名の学生が参加した。</p> <p>長期インターンシップ協定をモーハウスと結び、学生2名を派遣した。</p> <p>就職支援室では、学生個々の状況を把握し個別指導を強化し、日本人および留学生全体で、前年度を上回る約94%の就職率となった。（日本人学生のみでの就職率は97%）</p>	S
2-4 学生サービス				
<p>学生生活の安定のための支援</p>	<p>学生委員会</p>	<p>特待生の実績分析による新規学生支援制度構築</p> <p>経済的支援及び向学心高揚等に効果的な奨学制度の検証・見直し</p> <p>増加する外国人留学生の教学、厚生補導上の支援強化</p> <p>International Student Loungeの活性化</p> <p>保護者視点のサービスの改善</p>	<p>入学時に特待生であっても進学時に単位を落として特待生をはずれる学生もあり、入学後、特に卒業前に家庭の異変等で就学困難な学生への対応を検討している。現在、自然災害等での補助が中心なため、来期にむけて継続審議する。</p> <p>留学生への奨学金比率が高く、特に、入学のためにつくば市に移転した時の補助である「つくばで暮らそう奨学金」の規程改善と人数の上限を決定した。留学生には日本語能力に比例した奨学金を授与する。</p> <p>外国人留学生に対して日本の生活習慣を徹底し、日本の道徳観、倫理観を学ばせた。また日本語力の向上を図り、留学生の学習支援を実施した。</p> <p>留学生と本学学生の交流の場としてInternational Student Loungeを設置し、毎週木曜日に会合を開き、留学生支援を実施した。</p> <p>保護者会を2回開催し、学生生活の報告、外部講師の講話、就職状況の説明と個人面談を行い、延べ178名の保護者が参加した。学生の朝食サービスを継続。前期に学長の対話集会、後期に全学生対象の学生生活アンケートを実施し、学生生活状況の把握に努めた。また、前期オリエンテーションでは、自宅外学生を対象に懇談会を開催した。</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
		卒業生（留学生を含む）の名簿管理	KVA祭（大学祭）時に、ホームカミングデーを開催することにより名簿整理を継続している。また学籍番号のメールアドレスは生涯利用できることを啓蒙し、卒業生との緊密なコンタクトをとる状態をつくるため努力中である。	A
2-5 学修環境の整備				
校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理	部局長会議（事務局）	ICT教育活用研究センターの充実	文部科学省特別補助金（私立大学等活性化設備整備事業タイプ1、タイプ2）を得て、演習室1のMAC機材を更新し最新ソフトへの対応を整備した。	A
実習施設、図書館等の有効活用	部局長会議（事務局）	地域デザインセンター（Community Design Center）の設置と活動の具体化	地域連携センター構想の一環で、地域デザインセンターを配備し、そこにOCP（オフ・キャンパス・プログラム）地域連携室、生涯学習を目的とする公開講座委員会を統合していく構想に着手した。茨城こども大学、福島からの被災者の子供運動会等に年間36件（46日）施設開放を行った 平成28年4月に開設された地域デザインセンターは、デザインを通じた地域連携を中心として活動を開始し、地方公共団体や企業団体等から多数の問い合わせを受けた（実績15件）。また、つくばショートムービーコンペティション「つくッペ」や難民映画祭等の地域連携イベントを開催し、メディアデザインコースの専門教育に貢献した。これらの活動成果は、図書館に設置した展示スペースで広く一般にも公開した。	A
		地域デザインセンター（Community Design Center）との協働による公共財としての図書館利用の促進	東京家政学院大学の卒業生からフィルムカメラ230台の寄贈があり、その整理とデータベース化をボランティアにより行うとともに、KVA祭や図書館において展示し広く一般に公開した。また、地域住民から蘭の寄贈があり、管理をボランティアで行ってもらうなど環境美化に学外から積極的な協力を得た。	A
	生涯学習の拠点活動の推進（コミュニティカレッジ等）	寄付講座として、県、市、地域企業により業界研究講座シリーズ（キャリアデザインE/業界研究）を開講、また専門学校との連携協定により、観光ビジネス（発展科目）の寄付講座を開講した。 地域連携活動及び入学者増強の大学広報として県、市、協賛企業の協力による英語スピーチコンテストKVA CUPを主催し、53名の参加があった。同じく市の協賛による映像コンテストのつくばショートムービーコンペティション「つくッペ」では、全国から94作品の応募があり「前世、河童」がグランプリ賞と観客賞をダブル受賞した。 当年度は、市民へ開講しているコミュニティカレッジ75講座を開講（本学学生は無料で語学講座や実務講座に参加可能）特に中高年のキャリア再開発や高齢者の好む講座を増やした。OCP活動強化にはリーフレット作成やセグウェイ補助等で活動範囲を広げた。	A	
	筑波学院大学サッカーフィールド活用プロジェクトの構築	平成27年度の連携協定にもとづき、本学の多目的広場をサッカーフィールド（Tフィールド）として整備し、平成28年4月1日から供用を開始した。また、コミュニティカレッジに、つくばFC企画のスポーツ健康講座を開設し、語学、教養、スポーツ健康のシリーズを提供した。	A	

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
		図書館を核としたラーニング commons の整備	英語に慣れ親しむ環境を整備するために英語教材を集中的に集めた多読本コーナーを館内に設置するとともに、デザインの基礎基本となる教材として漫画・アニメコーナーを平成27年度卒業生の寄贈により設置し、学生の図書館利用を高めた。これらのコーナーを更に活用するために、学生の動向や意見を参考としてラーニング・commons の設置について検討した。	A
		高校生対象の効果的図書館開放の推進	夏休み中に高校生が本学図書館を利用できる制度を継続した。	A
		キャンパス施設公開とサービス向上	茨城県とは教員が審議会及び有識者会議に参加し定期的な意見交換を実施した。つくば市とは、審議会等（ひと、まち、しごと創生委員会、国際化を考える有識者会議、まつりつくば実行委員会、G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催実行委員会、生涯教育振興会議）への委員派遣、市のイベント「つくばちびっ子博士」、「つくば科学フェスティバル」に協力した。茨城こども大学、福島からの被災者の子供運動会等に年間36件(46日)施設開放を行った。 ロボット活用による中高年の健康体操の開始やロボットセラピーの大学資格認定の検討・準備を行い、平成29年度内の実施を計画している。	A
2-6 学生の意見・要望への対応				
学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会	学習ポートフォリオの活用	1、2年実践科目で行っている学生カルテ作成を徹底し、就職支援室のポートフォリオとの一貫性を持たせる試みを継続した。	A
		学生アンケート等を活用した教員顕彰制度の見直し	学生からの授業改善アンケートの結果は、概要をウェブで公表し、専任、非常勤教員も含め、改善策をレポートとして学部長に提出を徹底した。教員顕彰は、学生アンケート結果からは適任者なしと判定した。	A
		学長と学生の対話集会	前期に学長の対話集会、後期に全学生対象の学生生活アンケートを実施し、学生生活状況の把握に努めた。また、前期オリエンテーションでは、自宅外学生を対象に懇談会を開催した。	A
心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会	障がい学生支援センターの設置	障害者差別解消法や発達障害者支援法に基づき、障がい学生支援センターを設置し、本学の規程も改正した。また授業中に支援が必要な学生のために、別室を設け、教職員に対しては、入試相談から入学、および卒業までの保護者との連携等の必要性を周知した。	A
学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会	入学、卒業時の学生・保護者アンケート、学生への生活習慣アンケート、授業欠席数把握アンケート等の配布と対応	入学、卒業時の学生・保護者アンケートは、入学時の本学への期待や卒業時の感想を把握して部局長会議および教授会で、対応を判断。生活習慣アンケートは1、2年中心に行い、回答は関連委員会で検討して対応した。そのた、授業開始1カ月後に欠席者を把握し、担任を経由して学生の生活状態を把握し、分析結果はIR資料としている。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
基準3. 教育課程				
3-1 単位認定、卒業認定、修了認定				
ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定等の策定と周知と適用	教務委員会	GPA利用の進級、退学制度等を整備	ディプロマ・ポリシーおよびGPA適用範囲を教員および学生に便覧等で周知している。	A
3-2 教育課程及び教授方法				
カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成	教務委員会	国際交流センター主導の活動及び海外提携大学との連携プログラム推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語スピーチコンテストKVA CUPを開催し、47名の参加があり、次年度は参加者増に応え、予選会を開催することになった。</li> <li>・中華大学及び米国ローンスター大学とCCDL（ICT利用による遠隔授業）を実施した。</li> <li>・中国の長春大学とTV会議システム利用したペーパーカーレースを開催（23名参加）した。</li> <li>・中華大学からは8名、インドネシアからは16名の短期留学生を受け入れ、本学からは中華大学短期海外研修に23名、オーストラリア研修に4名の学生を派遣した。</li> <li>・インドネシアからUMY大学の教員を迎え、国際シンポジウムを開催した。</li> <li>・留学生と本学学生の交流の場としてInternational Student Loungeを設置し、毎週木曜日に会合を開き、留学生支援を実施した。</li> <li>・厦門大学嘉庚学院（University of Amoy：中国福建省）との連携協定締結により、平成29年度に向け学術交流の一環として本学の情報系教員が厦門大学嘉庚学院で授業を実施することになった。</li> </ul>	S
		放送大学との単位互換制度の利用促進	放送大学との単位互換科目を8名が履修した。提携により学生が語学等の受講を開始した。	A
		学習支援センター活動強化、初年次教育の改善	フレッシュマンセミナー（初年次教育）において専門教育への動機づけを行い、KVA精神の浸透を図るため光塩会会長の授業を導入した。	A
教養教育の実施	教務委員会	教養教育の充実のため、地域性を考慮した体系的な教養科目の立案	キャリア教育科目「就職のため基礎知識B」内で、地元企業について研究する機会を設けた。	A
教授方法の工夫・開発と効果的な実施	教務委員会	ウェブサイト上の授業公開	時差の少ないアジア、オーストラリアの提携校との遠隔授業は試行しているが、特定の授業をサイト上で公開することは次年度に持ち越した。	B
		FDの授業参観の推進、教授方法の飛躍的改善	7月の授業公開期間に教員の授業相互公開、コース別の情報交換会、教職員の外部セミナー参加を恒常的に実施した。	A

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
基準4. 教員・職員				
4-1 教学マネジメントの機能性				
大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮	学長室（部局長会議）	大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮	学長が委員長となり、改革推進専門委員会、部局長会議が開催され、教授会、学科会も学長が参加して喫緊の課題について発言、解説している。また、国際交流センター、地域デザインセンター、広報戦略委員会は、対外的な活動を重視して学長が委員長を兼務し、本学の教育理念および改革案の学内の情報共有および迅速な行動を目指している。	A
権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築	学長室（部局長会議）	教員の組織運営（委員会活動等）への負担の調整	委員会を整理、統合し、教員が教育、研究、および社会活動に時間がさけるように会議の負担を減らしている。また、メール審議やTV会議を活用して合理化している。	A
職員配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性		教学システムの改善	増加した留学生に対応するため、国際交流担当職員を増員し、留学生の要望や問題点をヒヤリングし対応する体制を整えた。	A
4-2 教員の配置・職能開発等				
教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	部局長会議（運営委員会）	選考委員会による教員の昇任と採用	昇任規程に基づく厳正な審査のすえ、助教から講師へ1名、講師から准教授へ昇任1名、准教授から教授へ昇任1名、を発表した。また、平成28年度末の定年退職者の補充として、教授1名、准教授1名、助教1名を採用した。実務家教員としては観光系で非常勤講師3名、高大連携で客員講師1名を採用した。	A
FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	部局長会議（FD・SD委員会）	FDの授業参観の推進、教授方法の飛躍的改善	「高校訪問をして感じたこと」、「就職率向上に向けた取り組みについて」、「地方私大が取り組むべき学生募集マーケティング戦略」のテーマでFD・SD講演会を6回開催した。7月の授業公開期間の授業相互公開、コース別の情報交換会、教職員の外部セミナー参加を恒常的に実施した。平成28年度授業担当非常勤講師との連絡会を平成28年3月3日に開催、平成29年度授業担当非常勤講師懇談会を、平成29年3月9日（専任（就任予定者を含む）教員16名、非常勤講師18名、職員10名）に開催し、非常勤講師と専任教員（理事長、学長、学部長を含む）との意見交換、情報共有を図った	A
4-3 職員の研修				
SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み	FD・SD委員会（企画総務グループ）	職員力向上のための研修の実施、自己研鑽の推奨	「高校訪問をして感じたこと」、「就職率向上に向けた取り組みについて」、「地方私大が取り組むべき学生募集マーケティング戦略」のテーマでFD・SD講演会を6回開催した 法人の職員研修への参加、学内のFD, SDを実施するとともに、早稲田大学アカデミックソリューションSDプログラムに参加した。	A



基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
4-4 研究支援				
研究環境の整備と適切な運営・管理		教員の研究業績管理システム導入	ウェブサイト上の教員紹介のページに「研究業績プロ」のソフト導入により、活動成果を公表するシステムを導入した。	A
		研究成果の公表の奨励（学生の学会発表を含む。）	教員は所属学会で定期的に発表し、3年次の学生3名が情報処理学会で発表した。大学紀要論文への投稿を奨励し紀要論文集第12集を発刊した。	A
研究倫理の確立と厳正な運用		研究倫理教育の受講と不正防止	日本学術振興会が運営するe-ラーニングの受講の奨励と不正防止を全教員に対して説明し、受講を呼び掛けた。	A
研究活動への資源の配分		科研費等外部資金確保の奨励	外部資金確保を奨励し、大学として獲得しているが、個人の科研費の取得は低い ため改善を要する。	B
		私学助成、科研費、外部資金の獲得策の推進	文部科学省特別補助金（私立大学等活性化設備整備事業タイプ1、タイプ2）を得て、演習室1のMAC機材を更新し最新ソフトへの対応を整備した。また、私立大学等経営強化集中支援事業に採択された。	A